

地域事業支援調査研究プロジェクト
報告書

2013年3月

東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター

公益財団法人東北活性化研究センター

【目 次】

はじめに	1
I. 事業化支援機関への聞き取り調査	2
1. 聞き取り調査	3
2. 事業化支援調査マップ	4
II. 事業化支援機関の活用状況（アンケート調査）	10
1. 調査対象企業の属性	12
2. 事業化支援機関の活用状況について	13
2. 1 概要	13
2. 2 身近な相談者	13
2. 3 支援サービス活用経験の有無	15
2. 4 利用した支援機関	15
2. 5 利用した支援サービス	16
2. 6 利用したサービス形態	18
2. 7 支援サービスの情報源	19
2. 8 支援サービスを活用した感想	20
2. 9 支援サービスの再度活用について	23
2. 10 支援サービスを活用しない理由	23
2. 11 活用したい支援サービス・支援形態	25
地域、業種、規模別クロス集計（参考資料）	28
おわりに	35

（添付資料） 調査票

はじめに

【プロジェクトの概要と目的】

東北地域の事業支援に関する支援機関や、産学官連携の仕組みは多々存在するが、相互の連携が充分であるとはいえない。各支援機関には、それぞれの得意分野があるため、支援者にとって最適な組み合わせが重要であると考えられる。この問題を解決するため、当センターでは（公財）東北活性化研究センターと共同で、地域における事業支援の現状と今後のあり方を検討するためのプロジェクトを立ち上げた。当初の具体的な目的としては以下の通りである。

東北地域の経営者、あるいは新規に起業するイノベータ（イノベーション塾生を念頭）が、東北地域（宮城県）において新規に事業化を図る際に活用可能な支援組織、及び受けられる支援内容について調査、情報収集し、今後の地域産業復興に資することを目的とする。現在、宮城県内には産学官合わせて30数機関の支援組織が存在するが、支援機関相互の連携がほとんど行われておらず、個々に活動している状況にあり、支援を受けようとする経営者にとって、使い勝手の悪い仕組みとなっている。本調査研究では、特に技術系企業に対する技術支援に限定せず、幅広い産業を対象とすることにより宮城県の産業支援の実態を明らかにする。なお、事業支援機関の支援実態を詳らかに記述するため、各機関の情報を収集、ヒアリング等（アンケート）を行い、最終的なアウトプットとして各支援形態（教育、個別相談、資源提供）、支援機能（人、物・技術、金、情報、全て）について、マッピングを行う。調査対象とする支援機関は、主要支援機関の他、大学や銀行、自治体、NPO、税理士協会等、産学官問わず外部に開いて活動している組織とする。調査研究の最終的なアウトプットとして、東北地域の事業化支援組織の活動内容等をまとめた「事業化支援マップ」を作成する。

【今期実施内容】

2012年度は、地域における事業支援活動の現状分析ということで、予備調査として主だった支援機関への聞き取り調査を行い「事業化支援調査マップ」としてまとめた。もう一つは支援機関を利用する側の事業者に対しアンケート調査を行った。対象は宮城県中小企業家同友会の会員企業225社（そのうち回答106社）とした。以下、2つの活動結果を報告する。

I . 事業化支援機関への聞き取り調査

1. 聞き取り調査

■質問内容概要

(1) 支援範囲

- ①時期：ベンチャー（創業）支援、事業化（既存企業）支援、中小企業（恒常的）支援
- ②対象：オープン、組合員（メンバー）限定、非企業（組合・組織）限定
- ③分野：技術支援、事業化（ビジネスモデル）支援、経営支援（全産業）

(2) 支援機能（支援の程度）

(2) - 1 支援形態

- ①マーケティング
- ②コンサル（相談）
- ③資金提供
- ④ネットワーク（人・物・金・交流等）

(2) - 2 支援内容

- ①人
- ②物・技術
- ③金
- ④情報
- ⑤総合支援

(3) 支援体制

- ①支援人材の規模（人数）－専任、準専任、外部委託、紹介等
- ②支援人材の質（経歴等）－専門性、専門分野、経験等
- ③支援人材の報酬（形態）－一定額報酬、成功報酬
- ④支援の財源－国、自治体、自前（専業・副業）

(4) 支援効果（顧客満足度）

- ①支援実績（件数等）
- ②成功事例
- ③内部評価・外部評価

■調査実施先

下記、11 支援機関に対し聞き取り調査を実施した。

<聞き取り調査対象>

	支援機関名		支援機関名
1	公益財団法人みやぎ産業振興機構	7	東経連事業化センター
2	独立行政法人中小企業基盤機構東北支部	8	杜の都信用組合
3	財団法人仙台市産業振興事業団	9	商工(株)商工組合中央金庫 仙台支店
4	仙台市商工会議所	10	JETRO 仙台事務所
5	株式会社仙台ソフトウェアセンター	11	東北イノベーション・キャピタル
6	産総研東北センター		

2. 事業化支援調査マップ

聞き取り調査をもとに、支援事業名称、支援内容をマップ（表）にまとめた。支援内容として、以下の項目に分類した。

- ・教育研修（人）
- ・相談、コンサルタント、派遣（モノ、技術）
- ・資金相談、提供（金）
- ・設備提供（モノ）
- ・マッチング（展示会、顧客紹介、情報提供）

【マップのテンプレート】

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣	資金相談、提供	設備提供	マッチング
1. 〇〇〇	△△	主要支援事業内容					
		備考					
2. 〇〇〇	△△	主要支援事業内容					
		備考					

以下に、聞き取り調査結果をまとめた「事業化支援調査マップ」を示す。

事業化支援調査マップ

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣(モノ、技術)	資金相談、提供(金)	設備提供(モノ)	マッチング(展示、顧客、情報)
1. (公財)みやぎ産業振興機構	全ての中小企業	主要支援事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○経営革新・創業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新講座 ・実践経営塾 ○アグリビジネス新展開支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体養成基礎講座 ・アグリビジネス経営体養成講座 ・アグリビジネスマネジメントセミナー ○産業活性化人材養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営革新・創業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・復興企業相談助言事業* ・窓口相談事業 ・移動相談会 ・専門家派遣 ・下請け駆込み寺 ○アグリビジネス新展開 <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体育成支援 ・アグリビジネスステージアップ支援 ・アグリビジネス経営体支援 ・コアチーム支援 ○宮城県産業復興相談センター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口相談、債権買取支援 ・再生計画策定支援 ・事業引継ぎ支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ○宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 ○金融支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・被災中小企業施設、設備整備支援事業* ・中小企業災害復旧資金* ・利子補給助成金事業 ・中小企業再生支援利子補給助成金事業* ・設備資金貸付事業 ・設備貸与事業 ・企業振興投資事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発型施設管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ振興パーク ・青葉山研究会館管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○販路拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・被災中小企業商品販売力等育成支援事業 ・被災地提案型企業創出及びビジネスマッチング強化事業 ○経営革新・創業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎビジネスマーケット ○アグリビジネス新展開 <ul style="list-style-type: none"> ・農産物販売ビジネス支援 ○取引支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・取引あっせん ・受発注情報収集提供 ・助言、指導 ・自動車産業支援
		備考		* 震災で被害を受けた県内中小企業を対象	* 震災で被害を受けた県内中小企業を対象		
2. (独法)中小企業基盤機構東北支部	全ての中小企業	主要支援事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業大学校仙台校 <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略、人事、財務、会計、商品開発、マーケティング等 	<ul style="list-style-type: none"> ○「経営相談」* <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援センター相談窓口 ・中小企業国際化支援アドバイス ・中心市街地地域活性化協議会運営支援 ○「専門家派遣」* <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的CIO育成支援 ・中心市街地商業活性化アドバイザー派遣 ・新現役マッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ○共済制度による支援 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業共済 ・中小企業倒産防止共済 ○地域中小企業応援ファンド <ul style="list-style-type: none"> ／農・商工連携型地域中小企業応援ファンド ・スタートアップ応援型 ・チャレンジ起業応援型 ○中小企業再生ファンド ○海外展開基盤強化 ○高度化融資 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用地、施設、産業用地分譲・賃貸工場 ○インキュベーション施設運営 <ul style="list-style-type: none"> ・東北大学連携ビジネスインキュベータ ○インキュベーション施設第三セクターへの出資 <ul style="list-style-type: none"> ・石巻産業創造(株)(石巻ルネッサンス館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○販路開拓コーディネーター事業、販路ナビゲーター創出支援 ○販路開拓商談会 ○地域活性化パートナー事業／新事業創出支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携、地域資源活用、新連携事業 ○海外展開支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロロとの情報共有、連携 ○マッチングイベント <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャープラザ ・中小企業総合展
		備考	* 中小企業経営者、幹部、後継者等を対象	* 新規事業化に対し、計画書作成段階からコミットし総合支援体制をとる			

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣(モノ、技術)	資金相談、提供(金)	設備提供(モノ)	マッチング(展示、顧客、情報)
3. (財法)仙台市産業振興事業団	全ての中小企業	主要支援事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新セミナー ・起業家セミナー ・開業塾、開業フォローアップセミナー ・寺子屋仙台 ・就活力アップセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ○窓口相談 ○中小企業経営診断 ○出前経営診断 ○法律相談 ○産学連携支援(御用聞き企業訪問など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台・東北復興取引拡大促進助成金、報奨金制度 ○震災復興緊急販路拡大支援助成金 ○宮城・仙台富県チャレンジ応援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○インキュベーション施設運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市情報プラザ起業育成室 ・仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館 	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスマッチング ○健康福祉関連展示会 ○東北復興ビジネスマッチング
		備考					
4. 仙台商工会議所	小規模事業者 (従業員数の目安は商業・サービス業で5人以下、その他の業種は20人以下)	主要支援事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスナー関連セミナー ・財務分析関連セミナー ・営業コミュニケーションセミナー ・その他各種セミナー ○検定 <ul style="list-style-type: none"> ・日商簿記検定試験 ・珠算能力試験 ・販売士検定試験 ・その他各種試験 ○創業塾 ○経営革新塾 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営課題解決* <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談(窓口相談) ・専門家相談(専門家を事業所に派遣) ・資金繰りの相談 ・その他のご相談 ○東日本大震災復興支援情報 <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談、金融、雇用、税制など 	<ul style="list-style-type: none"> ○資金調達 <ul style="list-style-type: none"> ・無担保・無保証人のマル経融資 ・保証協会との連携融資相談 ・金融円滑化法を受けた制度 ・会員限定のメンバーズローン ・国県市などの制度融資 ・創業に関する融資相談 ・定例融資相談会 ○会員企業の福利厚生制度 <ul style="list-style-type: none"> ・共済制度(退職金制度、弔慰金・見舞金制度、リスク対策、事業承継など) ・各種保障フランチサポート(経営者・従業員向けの医療保障、生活保障など) 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸会議室 	<ul style="list-style-type: none"> ○販路拡大・PR <ul style="list-style-type: none"> ・会員交流会 ・取引先、仕入れ先拡大(ビジネスモール) ・ザ・商談モール ・月報「飛翔」でのPR ○証明書 <ul style="list-style-type: none"> ・JAN企業コード登録 ・貿易関連証明 ・特定原産地証明、他 ○調査 <ul style="list-style-type: none"> ・中心部通行量 ・来街者の消費行動調査 ・景気動向 ・商店街や業種団体の動き ・その他
		備考		* 経営課題をワンストップで解決			

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣(モノ、技術)	資金相談、提供(金)	設備提供(モノ)	マッチング(展示、顧客、情報)
5. (株)仙台市ソフトウェアセンター	地域の企業、自治体	主要支援事業内容	<u>○創造型人材育成</u> ・企業人材育成ワークショップ ・特別企画研修 ・オープンワークショップ <u>○企画プロデュース</u> ・産学人材育成プロデュース ・IT活用農商工連携ビジネススクール ・企業の農業経営のためのIT経営支援事業 ・新事業企画創造ビジネススクール ・震災復興・次世代東北ITコミュニティ創生プロジェクト ・震災復興・せんだい農商工連携ビジネススクール <u>○情報系の技術研修</u> ・情報化研修 ・情報化人材研修 ・パソコン研修	<u>○情報系のコンサル業務</u> ・ITインフラ・システム・技術導入のコンサルテーション ・インフラ構築の支援とコーディネート、構築		<u>○コワーキングスペース</u> <u>○シェアオフィス</u>	
		備考					
6. (独法)産業技術総合研究所東北センター	研究開発支援を必要とする企業	主要支援事業内容	<u>○企業や大学からの派遣</u> <u>研究員に対する研修</u> ・技術研修 ・連携大学院	<u>○技術相談</u> ・技術開発、技術の事業化に関する相談 ・課題解決に向けた具体的な研究計画の提案等	<u>○技術開発に関する補助金の共同申請</u> <u>○各種研究開発(技術)資金の獲得支援</u>	<u>○研究施設、設備の使用</u> ・東北産学官連携研究棟(とうほくOSL)* <u>○ファウンダーサービス(試作、開発)</u>	<u>○共同研究成果の普及活動</u> <u>○公設試験研究機関との連携支援</u> ・産学官連携コーディネーター <u>○イノベーションコーディネーター</u> <u>○東北コラボ100</u>
		備考				* 共同研究先が対象	

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣(モノ、技術)	資金相談、提供(金)	設備提供(モノ)	マッチング(展示、顧客、情報)
7. 東経連ビジネスセンター	東北7県に主たる事業所を置く企業	主要支援事業内容	<u>○ビジネス講座</u> ・経営戦略 ・知的財産戦略 ・マーケティング戦略 ・セールス戦略	<u>○マーケティング・知的財産事業化支援事業</u> ・マーケティング戦略立案・実行支援 ・ブランディング支援 ・ホームページ・ツール支援 ・セールス戦略支援 ・知財戦略支援 ・法務支援 ・ファイナンス支援 <u>○産学連携・アライアンス支援事業</u> ・コーディネータ派遣 ・研究者、企業を紹介 ・自動車メーカーの開発、調達部門へのプレゼンの場の設定、サポート	<u>○新規事業開発・アライアンス助成事業</u> (限度額100万円)		<u>○グローバル・ビジネス支援事業</u> ・中国市場開拓支援 ・蘇国際技術移転センター常設展示コーナーへの出展サポート <u>○事業家サポートメールマガジン</u>
		備考		総合支援体制を取っている	産学連携などのアライアンスによる共同開発が対象		
8. 社の都信用金庫	原則として会員たる地域中小企業等に限定	主要支援事業内容	<u>○インターンシップの受け入れ</u>	<u>○仙台高等専門学校との連携による企業支援</u>	<u>○経営改善支援</u> <u>○事業再生支援</u>	<u>○創業、新事業支援融資</u> <u>○ビジネスローン福来、事業活性化ローン、TKCローン</u>	<u>○ビジネスマッチ東北への参画支援</u>
		備考					
9. (株)商工組合中央金庫	取引先に限定(中小企業団体及びその構成員)	主要支援事業内容	<u>○人材育成、教育訓練</u> <u>○ユース会(支店、全国)</u>	<u>○講師派遣</u> <u>○製造現場や収益向上といった課題へのアドバイス</u> <u>○成長戦略総合支援</u> <u>○経営相談全般</u>	<u>○資金貸付け</u> <u>○国の施策と連携した融資制度</u> <u>○業界団体の制度融資</u>		<u>○海外展開支援</u> <u>○ユース会活動を通じたコラボレーション</u>
		備考					

支援機関	主要対象		教育研修	相談・コンサル、派遣(モノ、技術)	資金相談、提供(金)	設備提供(モノ)	マッチング(展示、顧客、情報)
10. (独法)JETRO 仙台事務所	全ての企業	主要支援事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○各種貿易相談 <ul style="list-style-type: none"> ・貿易投資相談 ・農林水産物・食品輸出相談 ○輸出有望案件支援サービス* <ul style="list-style-type: none"> ・輸出戦略構築、商談の立会、契約締結までを支援 ○海外在住コーディネータによる輸出支援相談サービス <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業対象の製品・商品輸出可能性の相談 ○農林水産物・食品業界等海外販路開拓支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場制度調査、専門家派遣、研究会開催、海外有識者・ハイヤー招聘、商談ミッション派遣、見本市出展等 ○海外ビジネスサポートセンター <ul style="list-style-type: none"> ・短期(3か月程)の現地オフィス貸与と在住アドバイザーによるコンサルサービス。(タイ、ベトナム、インド、フィリピン) ○中国ビジネス相談デスク 	<ul style="list-style-type: none"> ○知財侵害調査費用の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ジエトロが模造品、海賊版の製造元、流通経路の特定、市場での販売状況等を調査するのに要した調査経費の一部を助成 (総額の2/3、上限額300万円) 		<ul style="list-style-type: none"> ○知的財産権保護のための調査・情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎情報や対策事例、精度の概要等を提供 ○日本企業の海外展開支援 <ul style="list-style-type: none"> ・海外投資アドバイザー (現地法制度、税務、労務面等の情報提供、アドバイス) ○海外ビジネス情報の提供(国、地域、産業別情報) <ul style="list-style-type: none"> ・海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス ・海外フリーフィングサービス ○海外ミ調査サービス <ul style="list-style-type: none"> ・外国企業検索、統計資料等の情報収集 ○海外展示会・商談会への出展支援 ○ビジネスアポイントメント取得サービス ○地域間交流支援事業
		備考		* 総合支援体制をとっている。事前審査あり。			
11. 東北イノベーションキャピタル(株)	ベンチャー企業	主要支援事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○経営支援 <ul style="list-style-type: none"> ・経営全般の支援 (CEO、CFOの斡旋、ビジネスパートナーの紹介等) ・IR活動アドバイス ・株式公開ノウハウ支援 ○大学発新産業創出拠点プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・事業プロモーター支援型 (大学発ベンチャーの起業前段階から政府資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることで、事業戦略、知財戦略等を構築し、市場や出口を見据えて事業化を目指す)* 	<ul style="list-style-type: none"> ○東北イノベーションファンド¹⁾ (大学等の技術シーズを活用した東北地域の技術指向型ベンチャーを中心に分散投資) ○東北グロースファンド²⁾ (技術的イノベーション、ビジネスモデルのイノベーションにより急成長が期待できるベンチャー企業及び第2創業を行う既存企業) ○TICCC大学連携ファンド³⁾ (東北大学を中心とする大学や研究機関等の研究成果を基盤とする技術を活用するベンチャー企業) 		<ul style="list-style-type: none"> ○産学官連携ネットワーク (経営陣及び投資チームと、ファンド出資者、中小企業支援機関、大学等研究機関、業務提携先等とのネットワーク)
		備考		* 総合支援体制をとっている	投資先企業へ各種支援実施		

Ⅱ．事業化支援機関の活用状況 (アンケート調査)

本章（Ⅱ）は、宮城県中小企業家同友会の会員企業 225 社（そのうち回答 106 社）に対して行った景気の状態および企業経営に関するアンケート調査の結果をとりまとめたものである。「宮城県中小企業家同友会 2012 年下半期（7 月～12 月）景気の状態に関するアンケート調査報告書」より、「事業化支援機関の活用状況」に関連する部分を抜粋し、それを補足したものである。具体的には、データ件数としては少なくなるが地域、業種、規模別にクロス集計を行い、参考として分析を加えた。

■ アンケート調査要領

(1) 調査実施期間

2012 年 12 月 21 日～2013 年 1 月 11 日

(2) 調査対象企業および調査対象

宮城県内全域の中小企業家同友会会員。

(3) 調査事項

事業化支援機関の活用状況に関する事項を 10 項目調査した。

(4) 調査方法

質問紙郵送調査法。

(5) 集計結果の公表と報告書

集計および報告書の作成は、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターが行った。

(6) 回答企業数

調査票を配布した 225 社中 106 社から回答を得た（回答率 47.1%）。

なお全体の会員企業数は 1,033 社（2013 年 2 月 1 日現在）である。

1. 調査対象企業の属性

調査対象企業の属性として、社員数と主な業種を尋ねている。図表1、図表2にはそれぞれ社員数の分布が示されている。平均人数はそれぞれ、正社員が44.3名、パート社員が36.1名となっている。

図表 1 正社員数

	企業数	構成比
5人以下	15	14.2%
6～20人	43	40.6%
21～50人	31	29.2%
51人以上	15	14.2%
無回答	2	1.9%
総計	106	100.0%

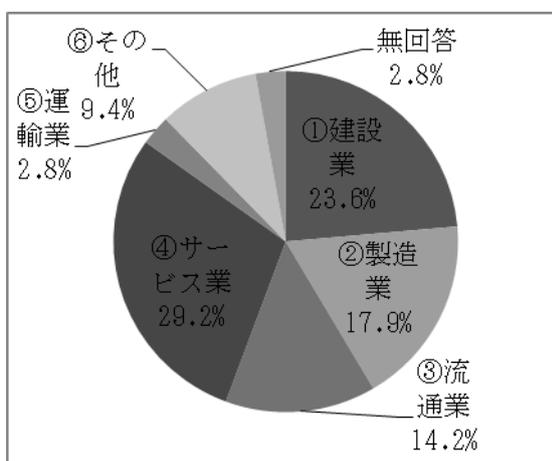
図表 2 パート社員数

	企業数	構成比
0人	7	6.6%
1～5人	39	36.8%
6～50人	26	24.5%
51人以上	11	10.4%
無回答	23	21.7%
総計	106	100.0%

図表3には回答企業の主な業種別の企業数と構成比が示されている。主な業種については、最も多いのがサービス業で29.2%、次に建設業、製造業、流通業と続いている。図表4には、その他の内訳が示されている。なお、その他を選択した回答者のうち、個別に「卸売業」と回答があったものについては、「③流通業」に含めて集計している。

図表 3 回答企業の主な業種

	企業数	構成比
①建設業	25	23.6%
②製造業	19	17.9%
③流通業	15	14.2%
④サービス業	31	29.2%
⑤運輸業	3	2.8%
⑥その他	10	9.4%
無回答	3	2.8%
総数	106	100.0%



図表 4 主な業種その他の内訳

業種	企業数	業種	企業数	業種	企業数
農業	3	学校	1	印刷	1
ソフトウェア	1	食品製造卸売業	1	製造小売業	1
小売業	1	無回答	1		

2. 事業化支援機関の活用状況について

2.1 概要

事業化支援機関の活用を主テーマとして、会員企業の過去 5 年間の事業化支援機関の活用状況について調査した。今回の調査では、事業化支援機関の活用を主テーマとして、会員企業の過去 5 年間の事業化支援機関の活用状況について調査した。はじめに、支援機関の利用経験の有無については、「ある」が 42.2%、「ない」が 57.8%となり、40%を超える企業が何らかの支援機関を利用していることがわかった。活用した主な支援機関では、最も多いのが「みやぎ産業振興機構」(58.3%)、次に多いのが「宮城県中小企業家同友会」(41.7%)、3 番目に多いのが「中小企業基盤整備機構」(25.0%) という結果であった。支援サービスを活用した感想については、「良い」が 41.5%、「どちらかというが良い」が 56.1%で両者を合わせると 90%を超えており、満足度が高いことがわかった。以上のことから、多くの企業が支援機関を活用し、そのサービスにそれなりの満足感を得ていることは注目に値する。最後に、支援サービスを活用しない理由については、「支援サービスを知らなかった」が 33.3%で最も多く、「支援サービスに期待していない」、「支援サービスについて知っていたが、適したサービスがなかった」がともに 25.9%で続いている。この結果から支援サービスに関しては、周知徹底することや、その内容をより魅力的で企業の実情にあったものに見直すことなどが課題として浮かび上がってきた。この点については、支援機関側に多くの改善余地があることを示すものといえる。

2.2 身近な相談者

図表 5 には、「事業上の新たな取り組み（例えば、新事業、新市場、新製品、新製法、新組織、その他改善含む）をする際の社外の“身近な”相談者はどなたですか」という質問（複数回答可）に対する回答の集計結果が示されている。最も多かったのは、「税理士」で 42.3%、次に「特にない」が 28.8%、「金融機関」が 25.0%と続いている。

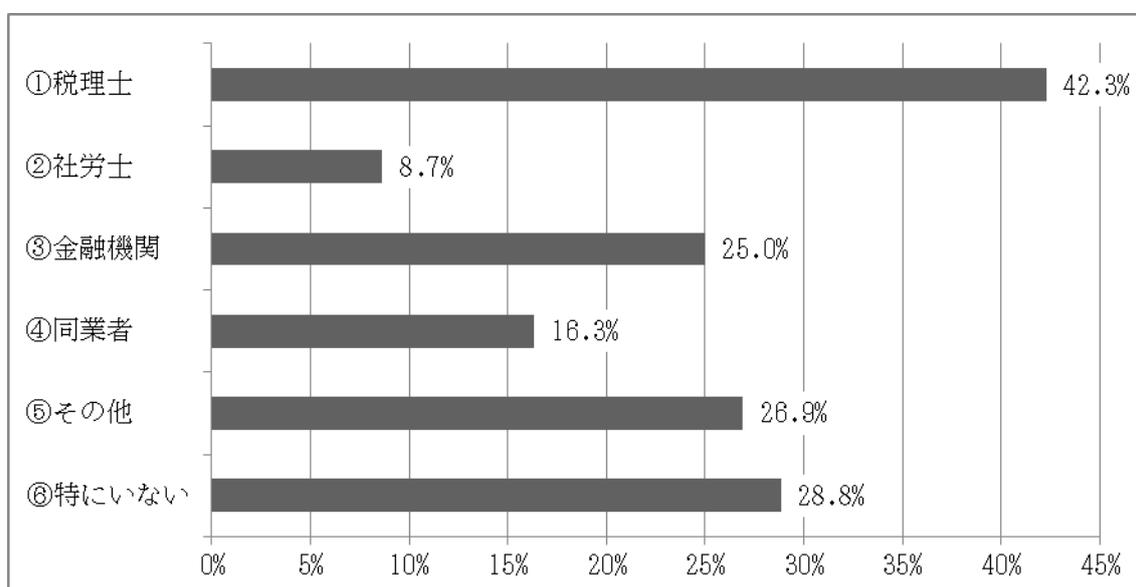
「その他」は 26.9%と 3 番目に多く、その回答内容は「コンサルタント」と「同友会会員」が最も多く、それぞれ 7 企業あった（図表 6）。

さらに、参考までに地域別、業種別、従業員数規模別でみると、特に業種別における製造業の「税理士」52.9%、流通業の「その他」（商工会議所、親会社、コンサル、他）41.7%の高比率が目立っている。サービス業においては、「税理士」25.8%とそれほど高くなく、「同業者」29.0%が目立つ。また、従業員数規模別では、1~9 人規模企業の「税理士」52.6%、「その他」（同友会 5 件、他）47.4%の比率が高く、「金融機関」は 10.5%と低い。あと、データ件数が少ないが、50~99 人規模企業の「特にない」41.7%が高比率となっている。（詳細は、参考資料の参考図表 1 を参照）

図表 5 事業上の新たな取り組みをする際の社外の“身近な”相談者（複数回答可）

	件数	構成比
①税理士	44	42.3%
②社労士	9	8.7%
③金融機関	26	25.0%
④同業者	17	16.3%
⑤その他	28	26.9%
⑥特にいない	30	28.8%

注：構成比は回答のあった企業数に占める割合である。



図表 6 その他の回答

コンサルタント	7	同友会会員	7
メーカー	1	消費者の声	1
経営仲間	1	親会社	1
行政機関	1	別法人グループ	1
仕入れ先	1	弁護士	1
社内経営陣	1	公認会計士	1
商工会	1	地域イノベーション研究センター	1

2.3 支援サービス活用経験の有無

図表7には、「事業上の新たな取り組みをした際に、以下の支援機関などから何らかの支援サービス（教育、個別問題解決、設備・場所貸し、融資・投資、展示会・商談会、情報提供など）を活用したことがありますか。」という質問（複数回答可）に対する回答の集計結果が示されている。ここで、以下の支援機関とは、宮城県中小企業家同友会、みやぎ産業振興機構、仙台市産業振興事業団、中小企業基盤整備機構、商工会議所、産総研東北センター、東経連ビジネスセンター、ジェトロ、その他である。「ある」が42.2%、「ない」が57.8%となり、「ない」と回答した企業がわずかに多いという結果になった。

さらに、参考までに地域別、業種別、従業員数規模別でみると、特に業種別における建設業の「ある」24.0%、「ない」76.0%、製造業の「ある」68.8%、「ない」31.3%が対照的な結果となっている。また、従業員数規模別では、50～99人規模企業の「ある」72.7%、「ない」27.3%、それ以上の100～499人規模の企業においては、「ある」21.4%、「なし」78.6%とこれも対照的な結果となっており、業種、企業規模により異なる傾向が表れている。（詳細は、参考資料の参考図表2を参照）

2.4 利用した支援機関

図表8には、「ある」と回答した企業が利用した支援機関名を多い順に示している。最も多かったのが、「みやぎ産業振興機構」で58.3%だった。その他の内容は図表9にある。

地域別、業種別、従業員数規模別でみると、まず地域別では仙台市内企業の「仙台市産業振興事業団」27.8%と市外企業11.1%に比べて少し高い比率となっている。業種別では、製造業の「みやぎ産業振興機構」87.5%という高い比率が目立つ。従業員数規模別では、従業員数規模10～49人、50～99人規模の企業の「みやぎ産業振興機構」利用率がそれぞれ70.6%、71.4%と高いことがわかる。（詳細は、参考資料の参考図表3を参照）

図表7 主な支援機関の支援サービスの利用経験

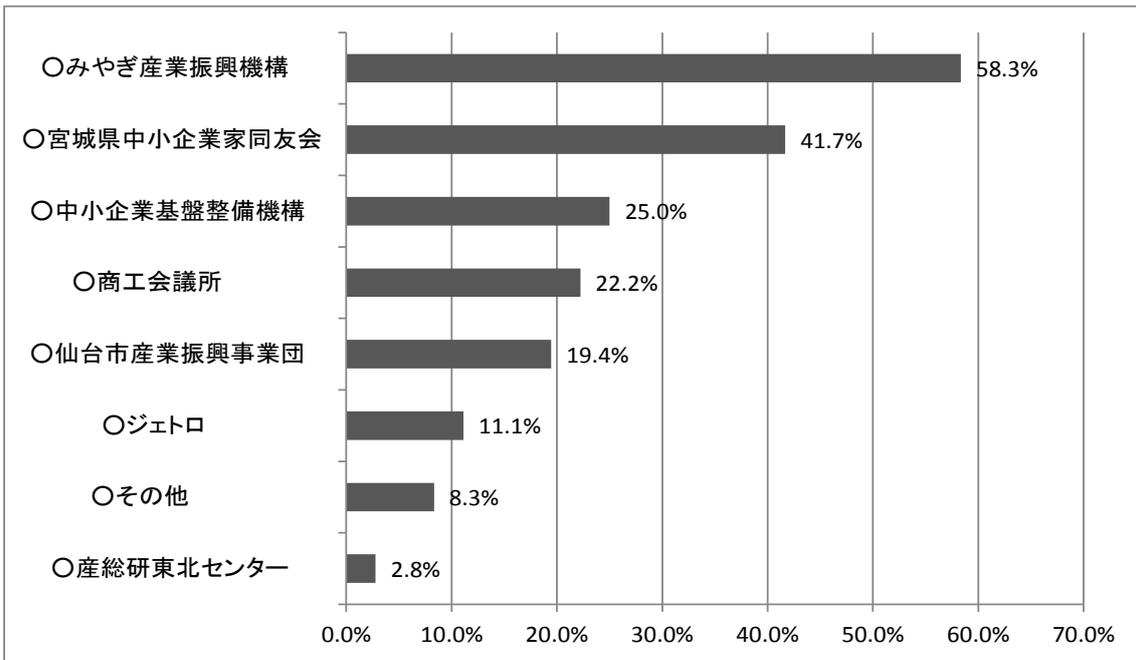
	件数	構成比
①ある	43	42.2%
②ない	59	57.8%
合計	102	100.0%

図表8 支援サービスを利用した主な支援機関（複数回答可）

	件数	構成比
○みやぎ産業振興機構	21	58.3%
○宮城県中小企業家同友会	15	41.7%
○中小企業基盤整備機構	9	25.0%

○商工会議所	8	22.2%
○仙台市産業振興事業団	7	19.4%
○ジェトロ	4	11.1%
○産総研東北センター	1	2.8%
○その他	3	8.3%

注：構成比は回答のあった企業数に占める割合を表している。



図表 9 その他の回答内容

東日本大震災事業者再生支援機構	1	ビジネスマッチ東北	1
石油協会	1		

2.5 利用した支援サービス

図表 10 は、支援機関の支援サービスを利用したことがあると回答した企業が、活用した支援サービスの内容を示している（複数回答可）。これによれば、「融資・投資」が 41.5%、「展示会・商談会」「情報提供」がともに 31.7%、「総合支援」が 22.0%となっている。図表 11 にはその他の内容が示されている。

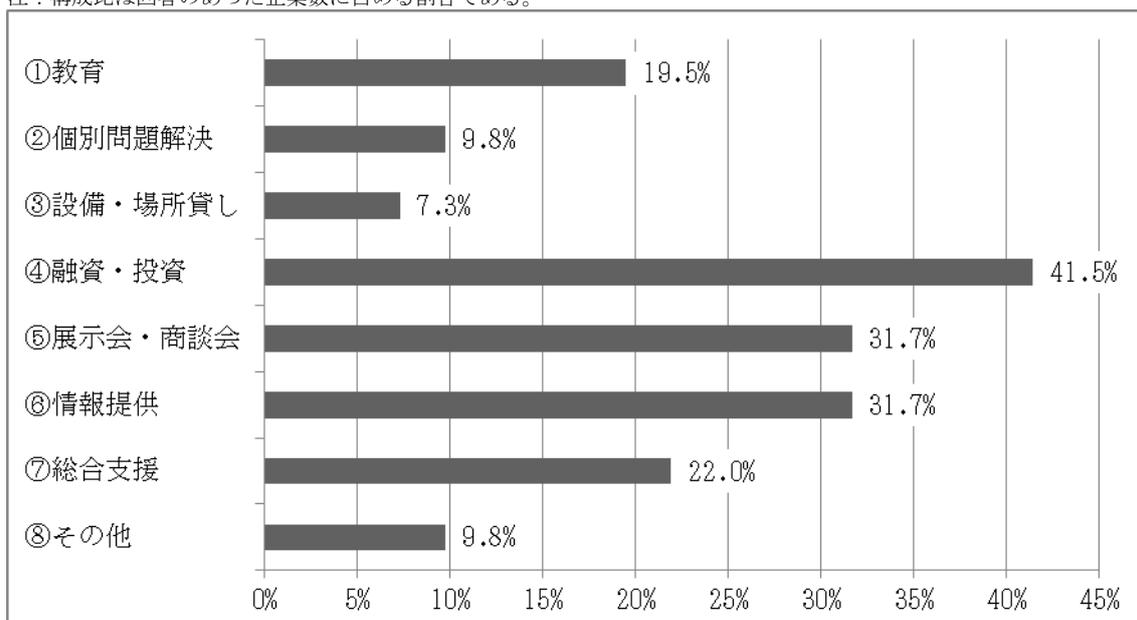
さらに、参考までに地域別、業種別、従業員数規模別でみると、まず地域別では仙台市内の企業は「情報提供」が 52.6%と比率が高いが、市外企業は 9.5%と低い。逆に仙台市内企業は「展示会・商談会」が 10.5%と低い、市外企業は 47.6%と高い比率を示している。業種別では、製造業の「展示会・商談会」54.5%、サービス業の「融資・投資」60.0%、「教育」40.0%の高比率が目立つ。製造業、流通業、運輸業では「教育」は 0%である。従業員数規模別では、1～9 人規模の企業において「情報提供」62.5%、「融資・投資」62.5%、

「教育」も 37.5%と高い比率を示している。また、10～49 人規模の企業の「総合支援」36.8%も高い比率を示している。（詳細は、参考資料の参考図表 4 を参照）

図表 10 活用した支援サービスの内容（複数回答可）

	件数	構成比
①教育	8	19.5%
②個別問題解決	4	9.8%
③設備・場所貸し	3	7.3%
④融資・投資	17	41.5%
⑤展示会・商談会	13	31.7%
⑥情報提供	13	31.7%
⑦総合支援	9	22.0%
⑧その他	4	9.8%

注：構成比は回答のあった企業数に占める割合である。



図表 11 その他の回答内容

マッチング	1	補助金対策	1
商工会を通じ行政への要望活動等	1		

2.6 利用したサービス形態

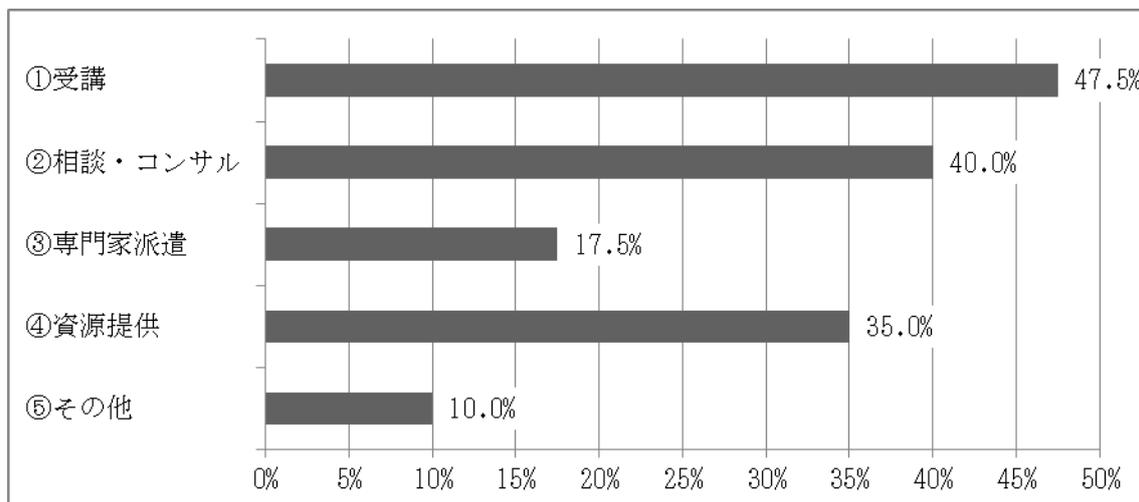
図表 12 は、支援機関の支援サービスを利用したことがあると回答した企業が、活用した支援サービスの形態を示している。「受講（講習会、セミナー、塾、各種ビジネス講座など）」が最も多く 47.5%、次に「相談・コンサル」で 40.0%、「資源提供（モノ、場所、金、情報）」35.0%、と続いている。その他の内容が図表 13 に示されている。

さらに、地域別、業種別、従業員数規模別でみると、まず地域別では仙台市内企業の「受講」38.9%、「専門家派遣」11.1%と比べて、市外企業のそれはそれぞれ 52.4%、23.8%と相対的に高い比率となっている。業種別では製造業の「資源提供」54.5%が目立っている。従業員数規模別においては、1～9 人規模の企業の「相談・コンサル」が 12.5%と低いのに対し、それ以上の規模の 10～49 人規模企業が 47.4%、50～99 人規模企業が 57.1%、100～499 人規模企業が 66.7%と比率が高くなっている特徴がみられる。（詳細は、参考資料の参考図表 5 を参照）

図表 12 活用した支援サービスの形態（複数回答可）

	件数	構成比
①受講（講習会、セミナー、塾、各種ビジネス講座など）	19	47.5%
②相談・コンサル	16	40.0%
③専門家派遣	7	17.5%
④資源提供（モノ、場所、金、情報）	14	35.0%
⑤その他	4	10.0%

注：構成比は回答のあった企業数に占める割合を表している。



図表 13 その他の回答内容

新卒採用試験	1	申請ブラッシュアップ	1
--------	---	------------	---

2.7 支援サービスの情報源

図表 14 は、支援機関の支援サービスを利用したことがあると回答した企業が、活用した支援サービスの情報源を示している。

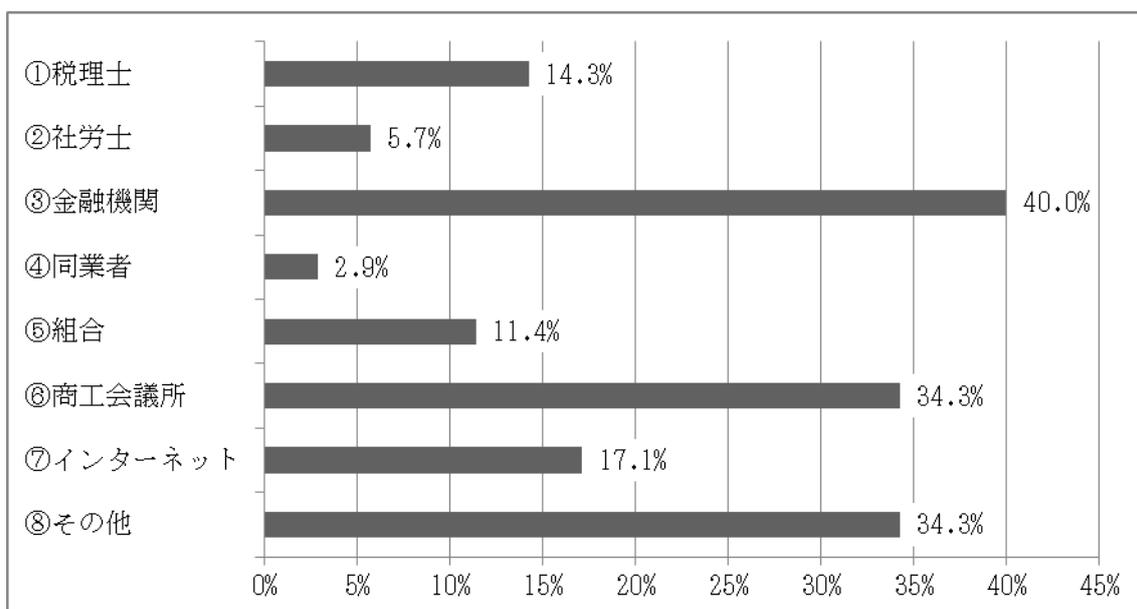
最も多かったのは、「金融機関」で 40.0%、次に多いのは、「商工会議所」で 34.3%、「インターネット」が 17.1%となっている。その他の内容が図表 15 に示されている。

さらに、参考までに地域別、業種別、従業員数規模別でみると、地域別において仙台市内の企業は「金融機関」が 44.4%を占め、「商工会議所」は 11.1%にすぎないが、市外企業は「金融機関」29.4%、「商工会議所」52.9%と特徴的な傾向を示している。あと、「インターネット」が仙台市内企業 5.6%に対し、市外企業が 23.5%と相対的に高い比率傾向にある。業種別では、サービス業において「金融機関」が 54.5%と高いのが目立つ。（詳細は、参考資料の参考図表 6 参照）

図表 14 活用した支援サービス情報の入手先（複数回答可）

	件数	構成比
①税理士	5	14.3%
②社労士	2	5.7%
③金融機関	14	40.0%
④同業者	1	2.9%
⑤組合	4	11.4%
⑥商工会議所	12	34.3%
⑦インターネット	6	17.1%
⑧その他	12	34.3%

注：構成比は回答のあった企業数に占める割合を表している。



図表 15 その他の回答内容

同友会	6	宮城県	1
支援機関の情報誌	1	県及び行政の機関	1
農商工連携プロデューサー育成塾	1	支援サービスから	1
別グループ内人材より	1		

2.8 支援サービスを利用した感想

図表 16 は、支援機関の支援サービスを利用したことがあると回答した企業が、支援サービスを活用した感想について示している。「良い」が 41.5%、「どちらかというが良い」が 56.1% で両者を合わせると 9 割超となっており、支援サービスを活用した企業の、支援サービスへの満足度の高さがうかがえる。

図表 16 支援サービスを活用した感想

	件数	構成比
①良い	17	41.5%
②どちらかというが良い	23	56.1%
③どちらかというが悪い	1	2.4%
④悪い	0	0.0%
合計	41	100.0%

図表 17 支援サービスを活用した成果や感想（自由記述）

業種	成果	感想
「①良い」を選択した企業		
建設業	経営方針、新事業計画	まだまだこれから実践
建設業		求人活動に参加して新入社員が1名4月に入社予定です。
建設業	ISO 取得に対する専門家派遣とその一部助成を受け取得することが出来た。	あまり表に出ていないため見つけるのが困難である。
建設業	資本増強、信用が高まった。	株の配当を毎年確実に行うことが会社として慣例となった。
製造業	金利0%は有り難かったです。設備投資資金で利用させて頂いております。	我々のような零細企業にとってはもっと活用できる情報を早く入れて欲しいと思います。
製造業	グループ補助金の認定	
サービス業	自社の方向性や新事業、自社事業の客観的な捉え方ができた。	
サービス業	新規事業への投資により売上増	今後も続けてほしい。
サービス業	社員教育に活用	くり返しの実行が必要
運輸業	債権買い上げ	
その他	原発による風評被害で客数の減となったが、商談会を体験後は8社の業務店と新規取引を開始している。	被災地対応ということで、経費負担の少ない中での営業は本当にありがたい。
「②どちらかというが良い」を選択した企業		
建設業	新連携認定他多数別会社での補助金約5000万円取得。別に社団法人として助成金獲得等。	面倒だと思ったらできない。アイデアをお金にしビジネスに継げる為にするべきプロセスのひとつと思えば楽しく出来る。
製造業	進行中	販路拡大に期待
製造業	現段階ではない。	会社の名前だけでなく、職種(内容)を深く説明できた。

製造業	具体的なユーザーには結びつかなかった。但し別のユーザーに対しては参考になりました。	具体化するには全て足でかせぐこと
製造業	新商品の活用、及びパッケージデザイン等	派遣専門家の個性にもよると思うが、「商品活用コンサル」とパッケージコンサルの接点がなく（統一性がなく）苦勞した。
製造業	補助金の申請においてアドバイスして頂いた。	専門的助言が得られるので良かった。
製造業	情報収集にとどまった。	多くの比較情報入手が必要であると思った。（断片的情報が多 い）
流通業	新規事業の立ち上げに至った。	行政などのビジネスフェアが充実している反面、同友会のもの は金と手間ばかりで質が低いと思う。この分野からは撤退して 欲しい。
サービス業	融資に対する利子補給	
サービス業	情報提供および研究機関との接触等があります。	事業に結び付くところまではいきませんでした。
サービス業	労務対策	時間外手当等の扱い、労使間のトラブル
不詳	すぐには成果は出にくいですが、継続により効果が出ると期待して いる。（感想も含めて）	
「③どちらかという悪い」を選択した企業		
サービス業	マッチングする相手が少なかった。	
不詳		
建設業	資金繰りが好転した。	金融機関とのお付き合いが出来た。

図表 17 には、支援機関の支援サービスを利用したことがあると回答した企業の、支援サービスを活用した成果や感想が示されている（自由記述）。以下では、支援サービスに対する感想と業種別に成果と感想を見ていく。

まず、「良い」と回答した、支援サービスに対して満足度の高い企業の回答を見ていく。金融面での成果を挙げている企業が 4 企業、事業計画等の経営方針に関する成果を挙げている企業が 3 つあった。雇用面での成果を挙げた企業は 1 つあった。感想としては、支援サービスの継続を望む声が多いことが特徴として挙げられる。

次に、「どちらかというが良い」と回答した企業の回答を見ていく。現在進行中であり、まだ成果が出る段階に至っていないとする企業が多くを占めていることがわかる。また、情報を得られたことに対する満足感が高いのが特徴であると言える。

最後に、「どちらかというが悪い」と回答した企業からは、「マッチングする相手が少なかった」という感想が寄せられている。

図表 18 支援サービスを再度活用したいか

	件数	構成比
①活用したい	11	31.4%
②条件が合えば活用したい	22	62.9%
③活用したくない	2	5.7%
合計	35	100.0%

2.9 支援サービスの再度活用について

図表 18 は、支援機関の支援サービスを利用したことがあると回答した企業が、支援サービスを再度活用したいか否かを示している。回答は多い順に、「条件が合えば活用したい」が 62.9%、「活用したい」が 31.4%、「活用したくない」が 5.7%という結果となった。

その具体的な理由・意見が図表 19 に示されている（自由記述）。「①活用したい」を選択した企業では、「客観的な外部の意見がほしい。」、「積極的に取り組む。」、「企業に専門家がないのでどんどんやってほしい。」という回答があった。「②条件が合えば活用したい」を選択した企業では、支援サービスの利用に前向きな意見がある一方で、「今のところ必要としていない。」という意見もあった。「③活用したくない」を選択した企業では、「黒字経営を目指す」という理由・意見があった。

2.10 支援サービスを活用しない理由

図表 20 は、支援機関の支援サービスを利用したことがないと回答した企業が、支援サービスを活用しない理由（複数回答可）を示している。回答は、「③支援サービスを知らなかった」が 33.3%で最も多く、「①支援サービスに期待していない」、「⑥支援サービスについて知っていたが、適したサービスがなかった」がともに 25.9%で 2 番目に多かった。この

結果から支援サービスに関しては、周知徹底することや、その内容をより魅力的で企業の実情にあったものに見直すことなどが課題として浮かび上がってきた。その他の回答内容が図表 21 に示されている。

図表 19 支援サービスを再度活用したい理由・意見（自由記述）

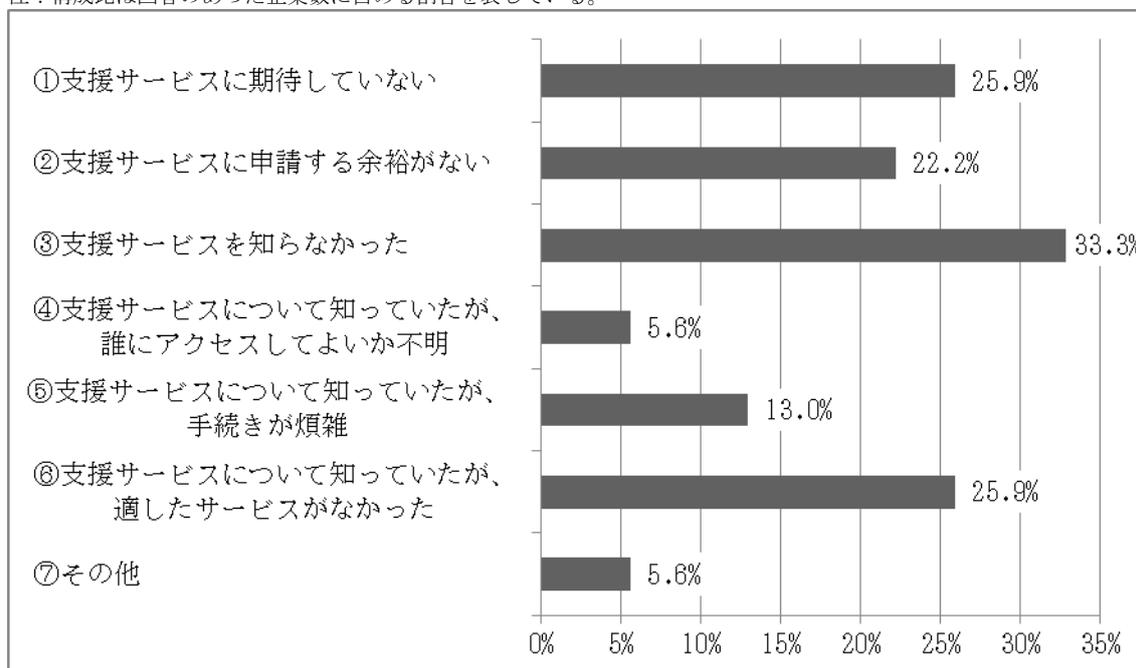
業種	理由・意見
「①活用したい」を選択した企業	
サービス業	客観的な外部の意見がほしい。
サービス業	積極的に取り組む。
サービス業	企業に専門家がないのでどんどんやってほしい。
「②条件が合えば活用したい」を選択した企業	
建設業	基本的には自社での実践がこれからの課題
建設業	今のところ必要としていない。
建設業	中小企業が従来型経営や事業で成立するとしたら、常に見えない処での改善をしている筈。見える改善にせよ見えない処に使うにせよ、支援、指摘が自らを育てる。第三者による。
製造業	販路拡大
製造業	販路拡大につなげたい。
製造業	安価だから
製造業	活用するには、活用する側の意図するところを支援組織事務局と綿密に打ち合わせを進め、専門家を派遣するようにしたい。（専門家の実績、得意分野をよく把握することが大切であるので）
その他	さらに新規の良客を増やしていきたい。
不詳	時間、経営等条件がそろえば。
「③活用したくない」を選択した企業	
運輸業	黒字経営を目指す

図表 20 支援サービスを活用しない理由（複数回答可）

	件数	構成比
①支援サービスに期待していない	14	25.9%
②支援サービスに申請する余裕（人、時間）がない	12	22.2%
③支援サービスを知らなかった	18	33.3%
④支援サービスについて知っていたが、誰にアクセスしてよいか不明	3	5.6%
⑤支援サービスについて知っていたが、手続きが煩雑	7	13.0%
⑥支援サービスについて知っていたが、適したサービスがなかった	14	25.9%

⑦その他	3	5.6%
------	---	------

注：構成比は回答のあった企業数に占める割合を表している。



図表 21 その他の回答内容

経費がからむので活用したい。	1	特に理由なし	1
----------------	---	--------	---

2.11 活用したい支援サービス・支援形態

図表 22 には、支援機関の支援サービスの利用の有無にかかわらず、あれば活用したい支援サービスや支援形態が示されている（自由記述）。

事業計画や経営方針の面では、「新規事業の展開と改善について」、「個別の企業の技術力、顧客層、サービス力などを把握した上での提案型支援」、「マーケティング手法など」、「同友会での指針等の中でチェック出来る場」、「個別コンサルティング→定期的。経営戦略、マーケティングの支援」、「同友会で年間の経営スケジュールを作って進める。」という回答が寄せられた。

雇用面では、人材の確保に関連して「求人で困っている。新卒中途でも良いので紹介あっせん等お願いしたい。」、社員教育に関連して「社員教育が必要なので同友会に出席できるよう時間をとる。」、「人材教育の支援サービスがあれば活用したい。」、雇用管理全般に関連して「人事制度、就業規則の作り方」「社会保険労務士の就労相談等」という回答が寄せられた。

金融・財務面では、「簡単な助成金をもらえるのであれば活用する。」、「融資、コンサル、セミナー」、「助成金支援」、「税理士による税務相談」、「首都圏での商談会で諸経費の補助をしていただくと経営上助かります。」という回答が寄せられた。

支援サービスそのものについては、「今のところは特にない。現在は民間業界のシフト事業が拡充されてきているので。」、「中小企業にマッチなものが実際少ない。」という回答が寄せられた。

図表 22 あれば活用したい支援サービスや支援形態（自由記述）

業種	回答
建設業	人事制度、就業規則のつくり方
建設業	社員教育が必要なので同友会に出席できるよう時間をとる。
建設業	新規事業の展開と改善について
建設業	現状では新規事業は考えておりません。
建設業	よくわからない。
建設業	支援サービスを知らなかった為わかりません。
建設業	求人ですべて困っている。新卒中途でも良いので紹介あつせん等お願いしたい。
製造業	人材教育の支援サービスがあれば活用したい。
製造業	今のところは特にない。現在は民間業界のシフト事業が拡充されてきているので。
製造業	個別の企業の技術力、顧客層、サービス力などを把握した上での提案型支援
製造業	マーケティング手法など
流通業	本来経営に関する責任は自己責任であります。同友会での指針等の中でチェック出来る場があれば経営力が磨かれるかと感じました。中小企業同友会の経営指針の会でそんな点を多に感じました。
サービス業	簡単な助成金をもらえるのであれば活用する。
サービス業	中小企業にマッチなものが実際少ない。
サービス業	個別コンサルティング→定期的。経営戦略、マーケティングの支援
サービス業	融資、コンサル、セミナー
サービス業	中国以外の東南アジア諸国との貿易サポート
サービス業	現在金融機関 25 行より支援を受けています。メインは BTMU、準は SMBC・DJBC（政策投資銀行）特にメインの BTMU は強力な支援体制をもらっています。
サービス業	助成金支援
サービス業	同友会で年間の経営スケジュールを作って進める。各公的機関も積極的に指導してくれると思う。例) ①労働時間②就業規則③公的借入④事業承継⑤公的融資等
サービス業	支援サービスより自治体からの入札や発注、余りにも地場企業が低価格（過当価格）なので我々地場企業が生きていけない状況にある。この先このような状況では、ますます地場企業が消えて雇用や財政問題が増していくような状況にある。

その他	税理士による税務相談や社会保険労務士の就労相談等
その他	首都圏での商談会で諸経費の補助をしていただくと経営上助かります。
不詳	展示会に出席

地域、業種、規模別クロス集計（参考資料）

(参考図表1)

		1. 身近な相談者(複数回答)					
		税理士	社労士	金融機関	同業者	その他	特にいない
地域別	仙台市内(51社)	19	4	15	10	16	13
	(比率)	37.3%	7.8%	29.4%	19.6%	31.4%	25.5%
	その他(49社)	21	4	10	6	11	14
	(比率)	44.7%	8.5%	21.3%	12.8%	23.4%	29.8%
業種別	建設業(25社)	10	0	6	3	8	8
	(比率)	40.0%	0.0%	24.0%	12.0%	32.0%	32.0%
	製造業(19社)	9	2	4	3	4	5
	(比率)	52.9%	11.8%	23.5%	17.6%	23.5%	29.4%
	流通業(15社)	4	1	3	0	5	3
	(比率)	33.3%	8.3%	25.0%	0.0%	41.7%	25.0%
	サービス業(31社)	8	1	7	9	8	9
	(比率)	25.8%	3.2%	22.6%	29.0%	25.8%	29.0%
	運輸業(3社)	3	0	2	1	0	1
	(比率)	—	—	—	—	—	—
	その他(10社)	8	4	2	0	5	2
	(比率)	61.5%	30.8%	15.4%	0.0%	38.5%	15.4%
従業員数規模別(ハート社員数含む)	1~9人(21社)	10	0	2	4	9	5
	(比率)	52.6%	0.0%	10.5%	21.1%	47.4%	26.3%
	10~49人(55社)	25	6	16	7	16	13
	(比率)	45.5%	10.9%	29.1%	12.7%	29.1%	23.6%
	50~99人(12社)	3	2	4	2	1	5
	(比率)	25.0%	16.7%	33.3%	16.7%	8.3%	41.7%
	100~499人(14社)	3	1	3	4	3	5
	(比率)	21.4%	7.1%	21.4%	28.6%	21.4%	35.7%
	500人以上(2社)	1	0	0	0	1	0
	(比率)	—	—	—	—	—	—

注：各々比率は地域、業種、従業員数規模が明記され、かつ該当する質問に対し、回答のあった企業数に占める割合である。

(参考図表 2)

		2. 支援サービス 利用経験		
		ある	ない	
地域別	仙台市内(51社) (比率)	20 40.0%	30 60.0%	
	その他(49社) (比率)	22 47.8%	24 52.2%	
業種別	建設業(25社) (比率)	6 24.0%	19 76.0%	
	製造業(19社) (比率)	11 68.8%	5 31.3%	
	流通業(15社) (比率)	6 50.0%	6 50.0%	
	サービス業(31社) (比率)	13 43.3%	17 56.7%	
	運輸業(3社) (比率)	1 —	2 —	
	その他(10社) (比率)	5 38.5%	8 61.5%	
	従業員数規模別(パート社員数含む)	1～9人(21社) (比率)	8 42.1%	11 57.9%
		10～49人(55社) (比率)	21 38.9%	33 61.1%
	50～99人(12社) (比率)	8 72.7%	3 27.3%	
	100～499人(14社) (比率)	3 21.4%	11 78.6%	
	500人以上(2社) (比率)	2 —	0 —	

注：各々比率は地域、業種、従業員数規模が明記され、かつ該当する質問に対し、回答のあった企業数に占める割合である。

(参考図表3)

		3. 支援サービス利用機関(複数回答)							
		みやぎ産業 振興機構	宮城県中小 企業同友会	中小企業基 盤整備機構	商工会議所	仙台市産業 振興事業団	ジェトロ	産総研東北 センター	その他
地域別	仙台市内(51社)	9	7	4	4	5	2	1	0
	(比率)	50.0%	38.9%	22.2%	22.2%	27.8%	11.1%	5.6%	0.0%
	その他(49社)	12	8	5	4	2	0	0	3
	(比率)	66.7%	44.4%	27.8%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%
業種別	建設業(25社)	3	2	2	1	1	1	1	0
	(比率)	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
	製造業(19社)	7	2	1	1	1	2	0	1
	(比率)	87.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%
	流通業(15社)	3	3	1	2	1	0	0	0
	(比率)	60.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業(31社)	5	5	2	3	3	1	0	1
	(比率)	50.0%	50.0%	20.0%	30.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%
運輸業(3社)	0	0	0	0	0	0	0	1	
(比率)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他(10社)	2	3	3	1	1	0	0	0
	(比率)	40.0%	60.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数規模別(ハート社員数含む)	1~9人(21社)	1	3	2	1	0	0	0	1
	(比率)	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	10~49人(55社)	12	7	5	4	3	4	1	2
	(比率)	70.6%	41.2%	29.4%	23.5%	17.6%	23.5%	5.9%	11.8%
	50~99人(12社)	5	2	1	1	3	0	0	0
	(比率)	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
100~499人(14社)	2	1	0	1	1	0	0	0	
(比率)	-	-	-	-	-	-	-	-	
500人以上(2社)	1	2	0	1	0	0	0	0	
(比率)	-	-	-	-	-	-	-	-	

注：各々比率は地域、業種、従業員数規模が明記され、かつ該当する質問に対し、回答のあった企業数に占める割合である。

(参考図表4)

		4. 活用した支援サービスの内容(複数回答)							
		教育	個別問題解決	設備・場所貸し	融資・投資	展示会・商談会	情報提供	総合支援	その他
地域別	仙台市内(51社)	4	4	0	8	2	10	3	3
	(比率)	21.1%	21.1%	0.0%	42.1%	10.5%	52.6%	15.8%	15.8%
	その他(49社)	4	2	3	7	10	2	6	1
	(比率)	19.0%	9.5%	14.3%	33.3%	47.6%	9.5%	28.6%	4.8%
業種別	建設業(25社)	2	1	0	3	0	2	1	1
	(比率)	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%
	製造業(19社)	0	0	1	5	6	3	2	2
	(比率)	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	54.5%	27.3%	18.2%	18.2%
	流通業(15社)	0	0	2	1	0	2	1	1
	(比率)	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%
	サービス業(31社)	4	2	1	6	3	5	2	0
	(比率)	40.0%	20.0%	10.0%	60.0%	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%
	運輸業(3社)	0	0	0	0	0	0	1	0
(比率)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他(10社)	2	1	0	1	3	1	1	0
	(比率)	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
従業員数規模別(ハート社員数含む)	1~9人(21社)	3	1	0	5	0	5	0	0
	(比率)	37.5%	12.5%	0.0%	62.5%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%
	10~49人(55社)	4	2	3	6	7	4	7	1
	(比率)	21.1%	10.5%	15.8%	31.6%	36.8%	21.1%	36.8%	5.3%
	50~99人(12社)	0	1	0	3	3	2	1	2
	(比率)	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%
100~499人(14社)	1	0	0	2	1	1	1	1	
(比率)	—	—	—	—	—	—	—	—	
500人以上(2社)	0	0	1	0	1	1	0	1	
(比率)	—	—	—	—	—	—	—	—	

注：各々比率は地域、業種、従業員数規模が明記され、かつ該当する質問に対し、回答のあった企業数に占める割合である。

(参考図表 5)

		5. 活用した支援サービスの形態(複数回答)				
		受講	相談・コンサル	専門家派遣	資源提供	その他
地域別	仙台市内(51社)	7	8	2	6	3
	(比率)	38.9%	44.4%	11.1%	33.3%	16.7%
	その他(49社)	11	7	5	7	1
	(比率)	52.4%	33.3%	23.8%	33.3%	4.8%
業種別	建設業(25社)	3	2	1	2	1
	(比率)	50.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%
	製造業(19社)	5	5	3	6	0
	(比率)	45.5%	45.5%	27.3%	54.5%	0.0%
	流通業(15社)	2	2	1	0	2
	(比率)	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%
	サービス業(31社)	6	4	1	4	1
	(比率)	54.5%	36.4%	9.1%	36.4%	9.1%
	運輸業(3社)	0	0	1	0	0
	(比率)	—	—	—	—	—
その他(10社)	3	2	0	2	0	
(比率)	60.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	
従業員数規模別(パート社員数含む)	1~9人(21社)	4	1	1	3	0
	(比率)	50.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%
	10~49人(55社)	10	9	5	6	2
	(比率)	52.6%	47.4%	26.3%	31.6%	10.5%
	50~99人(12社)	2	4	0	3	1
	(比率)	28.6%	57.1%	0.0%	42.9%	14.3%
	100~499人(14社)	2	2	1	1	0
	(比率)	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
500人以上(2社)	1	0	0	0	1	
(比率)	—	—	—	—	—	

注：各々比率は地域、業種、従業員数規模が明記され、かつ該当する質問に対し、回答のあった企業数に占める割合である。

(参考図表6)

		6. 活用した支援サービスの情報の入手先(複数回答)							
		税理士	社労士	金融機関	同業者	組合	商工会議所	インターネット	その他
地域別	仙台市内(51社)	2	1	8	1	1	2	1	7
	(比率)	11.1%	5.6%	44.4%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	38.9%
	その他(49社)	2	1	5	3	0	9	4	5
	(比率)	11.8%	5.9%	29.4%	17.6%	0.0%	52.9%	23.5%	29.4%
業種別	建設業(25社)	0	0	3	0	0	2	1	3
	(比率)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%
	製造業(19社)	3	0	3	0	1	3	4	4
	(比率)	27.3%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	27.3%	36.4%	36.4%
	流通業(15社)	0	1	1	0	0	2	0	0
	(比率)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
	サービス業(31社)	1	1	6	0	3	2	1	3
	(比率)	9.1%	9.1%	54.5%	0.0%	27.3%	18.2%	9.1%	27.3%
	運輸業(3社)	0	0	0	0	0	1	0	0
(比率)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他(10社)	1	0	1	1	0	2	0	2
	(比率)	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
従業員数規模別(ハート社員数含む)	1~9人(21社)	1	0	1	0	1	2	2	4
	(比率)	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	50.0%
	10~49人(55社)	3	2	7	0	1	7	4	5
	(比率)	17.6%	11.8%	41.2%	0.0%	5.9%	41.2%	23.5%	29.4%
	50~99人(12社)	0	0	3	1	0	2	0	2
	(比率)	0.0%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%
	100~499人(14社)	1	0	2	0	1	0	0	0
	(比率)	-	-	-	-	-	-	-	-
	500人以上(2社)	0	0	1	0	1	1	0	0
	(比率)	-	-	-	-	-	-	-	-

注：各々比率は地域、業種、従業員数規模が明記され、かつ該当する質問に対し、回答のあった企業数に占める割合である。

おわりに

今回、11 支援機関に対して予備調査を実施し、「事業化支援調査マップ」を作成した。ある程度予想されていたことではあるが、各支援機関が程度の差はあるにせよ似たようなサービスを行っていることが分かった。また、宮城県中小企業家同友会に対するアンケート調査においては、改善という観点から厳しい見方をすると、支援機関の利用経験が「ない」が 57.8%、利用経験がある企業においても再度「活用したい」は 31.4%と課題を残す調査結果となったといえる。支援サービスは重複するほど多数あるが、それらの支援を受けてのビジネス展開が不十分である。そのギャップは何なのか。どのようにしたら、もっと支援機関を有効に活用できるようになるのか。今回の調査では、大枠的な現状把握はできたとはいえ、これらの問題点を明らかにし具体的な提言をするまでには至っていない。

今後の課題としては、アンケートの対象を同友会以外にも広げること、そして支援機関を利用する側である事業家に対して個別インタビューの実施、支援機関に対する更なる詳細な聞き取り調査などを実施し、今後のあるべき姿を明確にしていくことである。そのような活動を通して、各支援機関が連携しながら改善に向けて取り組むアクションへと促し、また利用する事業家にとっても各支援機関の魅力が伝わるような展開にしていきたい。

(添付資料) 調査票

宮城県中小企業家同友会
2012年下半期（7月～12月）景気の状態に関するアンケート

この調査は会員の皆様に関するご意見や経営に関する現状をおうかがいして、同友会として会員の皆様に役に立つ活動の参考資料とさせて頂くためのものです。結果は数字だけが集計され、会員や会社の名前が出ることはありません。どうぞ率直にお答えいただき、調査にご協力ください。なお、今回の補足調査は大震災後における雇用を主テーマといたしました。

I 会社の概要

企 業 名	社 員 数	主 業 種 (一つのみ)
	○正社員数： 名	①建設業 ②製造業 ③流通業
	○パート社員数： 名	④サービス業 ⑤運輸業 ⑥その他 ()

※パート社員がいない場合は0名とご記入ください。

※以下の調査項目について、該当する番号に○を付けて下さい。

II 貴社の7～12月の売上・採算について

	昨年の7～12月と比べて			昨年の1～6月と比べて		
売上高	①増加	②横ばい	③減少	①増加	②横ばい	③減少
採算（経常利益）	①好転	②横ばい	③悪化	①好転	②横ばい	③悪化

昨年の7～12月と比べて採算が好転した場合、その理由 （複数選択可）	昨年7～12月と比べて採算が悪化した場合、その理由 （複数選択可）
①売上数量・客数の増加 ②売上単価・客単価の上昇 ③人件費の低下 ④原材料費・商品仕入額の低下 ⑤外注費の減少 ⑥金利負担の減少 ⑦本業以外での収益好転 ⑧東日本大震災による特需 ⑨その他	①売上数量・客数の減少 ②売上単価・客単価の低下 ③人件費の増加 ④原材料費・商品仕入額の増加 ⑤外注費の増加 ⑥金利負担の増加 ⑦本業以外での収益悪化 ⑧東日本大震災による収益の悪化 ⑨ その他

III 貴社の経営状況について

		昨年7～12月と比べて（一部の項目は現在の状況について）				
仕入単価（原材料・商品等）		①上	②横ばい	③低下		
販売（加工・工事）単価・客単価		①上	②横ばい	③低下		
社員状況	正社員数	①増加	②横ばい	③減少		
	パート社員数	①増加	②横ばい	③減少		
金融状況	借入金の増減	①増加	②横ばい	③減少		
	借入難度	①困難になった	②かわらない	③容易になった		
	資金繰りの状況（現在）	①余裕あり	②やや余裕あり	③順調	④やや不足	⑤不足
設備状況	設備稼働率	①増加	②横ばい	③低下		
	設備の過不足（現在）	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足

IV 業種別の経営状況について（貴社の代表的な業種。昨年の7～12月と比べて）

【建設業のみ】	新規契約工事量	①増加	②横ばい	③減少		
	着工工事量	①増加	②横ばい	③減少		
【製造業のみ】	生産量	①増加	②横ばい	③減少		
	出荷量	①増加	②横ばい	③減少		
	製品在庫	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足
【流通・商業のみ】	仕入数量	①増加	②横ばい	③減少		
	商品在庫	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足
【サービス・運輸業のみ】	利用客数	①増加	②横ばい	③減少		

V 3ヶ月後（3月～）の会社の経営状況の予測について

(1) あなたの会社の3ヶ月後の経営状況について、どう思いますか。

- ①良くなりそうだ ②変わらないだろう ③悪くなるだろう

(2) そのようにお考えになる理由は何ですか。次の中から主なものを二つお選び下さい。

- ①売上高の要因 ②自社の事業分野の今後の環境 ③自社の商品の競争力の要因
④現在の取引や契約の価格や単価の要因 ⑤資金繰りの要因
⑥人件費の要因 ⑦「東日本大震災」による影響 ⑧その他の要因()

VI 事業化支援機関の活用状況について（下半期にかかわらず過去5年間を対象）

(1) 事業上の新たな取り組み（例えば、新事業、新市場、新製品、新製法、新組織、その他改善含む）をする際の社外の“身近な”相談者はどなたですか。（複数回答可）

- ①税理士 ②社労士 ③金融機関 ④同業者
⑤その他() ⑥特にない

(2) 事業上の新たな取り組みをした際に、以下の支援機関などから何らかの支援サービス（教育、個別問題解決、設備・場所貸し、融資・投資、展示会・商談会、情報提供など）を活用したことがありますか。

① ある →以下の支援機関名を選んでください（複数回答可）

宮城県中小企業家同友会、みやぎ産業振興機構、仙台市産業振興事業団、中小企業基盤整備機構、商工会議所、産総研東北センター、東経連ビジネスセンター、ジェトロ、その他()

②ない

*「①ある」を選択された方は(3)にお進みください。「②ない」を選択された方は(4)からご回答ください。

(3) 以下、(2)の質問に対し「①ある」を選択された企業（活用経験のある方）にお聞きします。

(3) - 1 活用された支援サービス内容は何ですか。（複数回答可）

- ①教育 ②個別問題解決 ③設備・場所貸し ④融資・投資
⑤展示会・商談会 ⑥情報提供、⑦総合支援 ⑧その他()

(3) - 2 活用された支援サービス形態はどのようなものですか。（複数回答可）

- ①受講（講習会、セミナー、塾、各種ビジネス講座など） ②相談・コンサル ③専門家派遣
④資源提供（モノ、場所、金、情報） ⑤その他()

(3) - 3 活用された支援サービスについての情報はどこから入手しましたか。（複数回答可）

- ①税理士 ②社労士 ③金融機関 ④同業者 ⑤組合 ⑥商工会議所 ⑦インターネット
⑧その他()

(3) - 4 支援サービスを活用した感想を教えてください。

- ①良い ②どちらかというが良い ③どちらかというが悪い ④悪い

(3) - 5 支援サービスを活用した成果や感想を教えてください。

成果：
感想：

(3) - 6 支援サービスを、再度活用したいですか。

- ①活用したい ②条件が合えば活用したい ③活用したくない

理由、ご意見：

* (5) に進んでください。

(4) 上記(2)のご質問で「②ない(活用経験のない方)」を選択された企業にお聞きます。

支援サービスを活用されない理由をお聞かせください。(複数回答可)

- ①支援サービスに期待していない
- ②支援サービスに申請する余裕(人、時間)がない
- ③支援サービスを知らなかった
- ④支援サービスについて知っていたが、誰にアクセスしてよいか不明
- ⑤支援サービスについて知っていたが、手続きが煩雑
- ⑥支援サービスについて知っていたが、適したサービスがなかった
- ⑦その他()

* (5)に進んでください。

(5) 支援サービスの活用経験あるなしに関わらず、今後このような支援サービス、支援形態があれば活用したいというものがあれば具体的にお聞かせください。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

※ なお、本調査へのお問い合わせは、同友会事務局 景況調査担当 までお願い致します。

同友会事務局 TEL 022-355-2771 FAX 022-257-3220

回答期限：おそれいりますが、1月11日(金)までにご回答ください。